

## 【資料 I】

### 教育委員会への調査結果

調査対象：都道府県ならびに政令市教育委員会(64教育委員会)  
調査方法：各教育委員会担当者へ電話連絡し、承諾を得た上で調査用紙を郵送した。  
調査期間：平成20年 7月下旬から郵送  
回収数(回収率)：49 教育委員会(76.6%)

#### 調査結果

※ 記述式の回答に関しては、共通する項目を抜き出して集約した。

#### 1 教員評価制度実施状況について

##### (1) 本格実施年度(実施年数)

① 平成16年度以前(5年以上)	5	10.2%
② 平成17年度(4年目)	2	4.1%
③ 平成18年度(3年目)	16	32.7%
④ 平成19年度(2年目)	8	16.3%
⑤ 平成20年度(1年目)	4	8.2%
⑥ 試行	12	24.5%
⑦ 未実施(従来の勤務評定のみ等)	2	4.1%
有効回答数	49	

##### (2) 給与への反映

① 反映している(「管理職のみ反映」を含む)	8	17.0%
② 反映する方向で検討中	3	6.4%
③ 反映しない方向で検討中	0	0.0%
④ 反映させない(「させていない」含む)	13	27.7%
⑤ 未定	23	48.9%
有効回答数	47	

##### (3) 給与への反映の方法(複数回答あり、管理職のみ反映・検討中も含む)

① 基本給	8	47.1%
② 期末・勤勉手当	8	47.1%
③ 特別手当	0	0.0%
④ その他	1	5.9%
有効回答数	17	

##### (4) 給与以外への反映

① 反映している	7	15.6%
② 反映する方向で検討中	1	2.2%
③ 反映しない方向で検討中	0	0.0%
④ 反映させない	12	26.7%
⑤ 未定	25	55.6%
有効回答数	45	

## (5) 給与以外への反映の方法

・ 派遣研修の人選	4
・ 適材適所の人事配置(校内・学校間)	3
・ 職務能率向上・日々の指導	2
・ 表彰制度	1
・ 管理職選考	1
・ 条件付採用制度	1
・ 指導不足教員に係る人事管理	1
・ 人材育成	1
・ 検討中	3

有効回答数 17

## 2 評価システムの形態について

## (6) 評価者(複数回答あり)

	一次評価者	二次評価者
① 校長	4	42
② 教頭	41	0
③ 学年主任	0	0
④ 分掌主任	0	0
⑤ その他	3	0

有効回答数 48 42

## (7) 評価における第3者の意見

① 参考にしている	13	28.9%
② 参考にする方向で検討中	1	2.2%
③ 参考にしない方向で検討中	0	0.0%
④ 参考にしない(「させていない」1含む)	28	62.2%
⑤ 未定	3	6.7%

有効回答数 45

## (8) 意見を参考にする第3者(複数回答あり、制度上具体的規定なし・検討中含む)

① 主幹教諭	2
② 分掌主任	9
③ 学年主任	9
④ 一般教員(同僚教員という回答を含む)	7
⑤ 生徒	9
⑥ 保護者	9
⑦ その他	
・ 教頭	2
・ 副教頭	1
・ 学校評議員	1

有効回答数 49

## (9) 参考意見聴取方法

・ 各校の実情・評価者の判断	5
・ 参考意見聴取可能・具体的な定めはない	5
・ 授業評価・学校評価	1
・ 参考意見聴取シート	1

有効回答数 12

## (10) 「勤務評価」の対象となる「職務分類」「評価要素」「評価方法」

## 「職務分類(評価項目)」

・ 2項目	1	
・ 3項目	33	
・ 4項目	7	
・ 5項目	1	有効回答数 42

## 「評価要素」

・ 2要素	7	
・ 2要素+共通	6	
・ 3要素	23	
・ 4要素	1	
・ その他	1	有効回答数 38

## 「評価方法」

・ 3段階	8	
・ 4段階	5	
・ 5段階	29	有効回答数 42

## 「総合評価実施」

・ 5段階	3	
・ その他	8	有効回答数 11

## (11) 評価結果の開示

① 開示している	35	72.9%
② 開示する方向で検討中	3	6.3%
③ 開示しない方向で検討中	0	0.0%
④ 開示しない	4	8.3%
⑤ 未定	6	12.5%

有効回答数 48

## (12) 評価制度(結果)と研修とのリンク

・ 結果を踏まえた指導・助言	10
・ 派遣研修の人選	2
・ 低評価者への指導(検討中も含む)	3

## (13) 評価システム上の工夫

・ 組織目標・グループ目標とのリンク	16
・ 評価者研修	7
・ キャリア段階ごとの評価基準	1
・ システムを理解を深めるための校内研修資料作成	1
・ 周囲への教職員への支援・協力	1
・ グループ(学年等)面談も可	1
・ 学期ごとの面談	1
・ 実施に関するアンケート実施。改善を図る	1
・ 学校運営に対する意見具申	1

## (14) 評価制度実施上の重要視事項

・ 教員の資質能力・意欲の向上	44
・ 学校組織の活性化(協働体制作)・教育力向上 信頼される学校づくり	31
・ 評価の公正性・透明性・客観性	11
・ 教育目標の一元化・共有	6
・ 評価者—被評価者の信頼関係・評価者能力の向上	8

## 3 人材活用・人材育成について

## (15) 退職管理職の「管理職」としての再任用

① 登用している	1	2.1%
② 登用する方向で検討中	0	0.0%
③ 登用しない方向で検討中	0	0.0%
④ 登用しない	41	85.4%
⑤ 未定	6	12.5%
有効回答数	48	

## (16) 退職教員の再任用

① 登用している	46	95.8%
② 登用する方向で検討中	0	0.0%
③ 登用しない方向で検討中	0	0.0%
④ 登用しない	1	2.1%
⑤ 未定	1	2.1%
有効回答数	48	

## (17) 再任用職員の登用方法及び期待される効果

## 「登用方法」

・ 退職前と同様の職務(フルタイム・パートタイム含む)	31
・ 初任者研修指導員・拠点校指導員	4
・ ハートフル相談員	1

## 「期待される効果」

・ 長年の経験の効果的活用	14
・ 若手・後輩の育成・指導	10
・ 技術の伝播(実業科目)	1

## (18) 初任者研修における取り組み

## 「基礎的な研修」

・ 研修の意義・目的、服務・児童生徒理解、社会人マナー、倫理観・使命感	7
・ 授業力(他校訪問・固定グループによる研究授業・スーパーティーチャー等)	7
・ 学校カウンセリング(概論・面接指導・事例研究等)	2
・ 課題解決力	2
・ 情報教育	2
・ 防災教育・水難事故対処法	2
・ 実習助手研修	1
・ 人格的資質向上	1
・ メンタルヘルス	1
・ コミュニケーション能力向上研修	1
・ キャリア教育	1

「特色ある研修方法」

・ 自主研修・課題研修	4
・ 年間を通じた固定メンバーによるグループ研究(研究・発表・改善活動、実践的指導力向上)	3
・ 拠点校指導教員・スーパーティーチャー	3
・ 地域(所在都道府県)の歴史・文化の学習	2
・ グループ協議・共同作業	2
・ 同じテーマの研修を初任者・5年目・10年目研修者との同時受講	1
・ 予備校との連携研修	1

「特色ある研修内容」

・ 青少年の家などでの宿泊研修(自然体験・環境教育・生徒の宿泊研修の意 <sub>意</sub> )	4
・ 採用前レポート・採用前研修	2
・ 教育委員との懇談	1

「交流研修」

・ 異校種交流、異校種間連携	5
・ 特別支援教育(交流含む)	3
・ 社会福祉施設(福祉教育に関する実践的指導力養成、自主計画研修含む)	3
・ 民間企業体験研修・社会体験体験研修(自主計画研修含む)	3
・ 食農教育体験研修	1
・ 専門高校での研修	1

(19) 若手教員の育成に関する取り組み

・ 授業力向上(DVD記録等、平日夜間の研修会、アドバイザーティーチャー制度、	15
・ 1年目～4年目研修(フォローアップ研修・ファーストキャリア研修等名称は	14
・ 5年目研修(ファーストキャリア研修等(名称は様々)	14
・ 社会体験(社会貢献体験)研修・民間体験研修	5
・ グループ研修	3
・ 自主性重視の研修(グループ研修支援事業、夜間交流会、教師プロ塾等)	3
・ 地元大学との連携	2
・ 教員志望者対象の講座	2
・ 15・20年目研修	1
・ 講師対象	1
・ 教育長との意見交換	1
・ 福祉・社会教育・食農教育	1
・ 2、3年目研修対象者グループに、10年目研修対象者を配置(専門性・実践	1
・ 教育実践力継承事業(人材育成方法開発を目指し、開発実践校指定)	1
・ 異校種交流・公私交流	1
・ 長期研修支援制度	1
・ 公私立高等学校教員相互派遣交流研修	1
・ 応募論文制度「指導体験記録」等	1
・ コミュニケーション・ファシリテーション	1

## (20) リーダー研修

## 「対象」

・ 管理職	15
・ ミドルリーダー	15
・ 教務主任研修	8
・ 主幹教諭等	5
・ その他主任研修	4
・ 任用管理職前	1

## 「内容」

・ 組織マネジメント(学校管理・倫理指導・メンタルヘルス・リスクマネジメント等)	23
・ 企業体験研修・社会体験研修	5
・ 民間企業からの講師招聘・民間企業派遣研修	3
・ コーチング技法習得研修	3
・ 大学院派遣	1
・ 大学への委託	1
・ 長期自主研修支援	1
・ 公私立高等学校教員相互派遣交流研修	1
・ 中央研修派遣	1
・ 夜間講座	1
・ スーパーティーチャー制度	1

## (21) 「職能開発・能力向上」に関する取り組み

・ 自治体独自の教員育成プラン策定・研修制度の体系整備	15
・ 各種表彰制度	3
・ 各種職務別(担当者)研修・主任者研修	2
・ 研修センターの夜間開放・夜間講座	2
・ 英語教員海外派遣(大学派遣・日本人のための英語指導特別プログラム)	1
・ 大学院派遣	1
・ 大学との連携	1
・ 提案型研修講座(教員グループが研修提案、退職教員や大学教授等が研修)	1
・ 教員のグループ研修の活性化	1
・ 自主研修の支援	1
・ 大学進学予備校との連携による指導力向上	1
・ 工業教員の研修(最新技術習得のための企業派遣)	1
・ 学校組織の改善(総括教諭の導入・企画会議の設置)	1
・ メンタルヘルス講習(資質向上を図る上での健康保持・増進、精神衛生面の)	1
・ 人事異動公募制(学校の特色作り、教員の意欲・能力向上)	1
・ 研修後の効果測定(校長へのアンケート実施)	1
・ スーパーティーチャー制度	1
・ 研修制度と教員評価制度の体系化	1